

# NPO等と行政とのテーマ別意見交換会 「県内全土で行うより踏み込んだ国際交流イベント」

## 《開催概要》

- 開催日時：H28.9.20(火)14:00～16:00
- 場所：栃木県庁研修館 401研修室
- 参加者：栃木県産業労働観光部国際課、  
(公財)栃木県国際交流協会、NPO法人LaITo、  
とちぎ協働デザインリーグ (※順不同)
- コーディネーター：白鷗大学教育学部教授 結城史隆 氏

意見交換会の様子



### ■テーマ提案の背景（NPO法人LaITo）

栃木県内、各市町、県において定期的に国際交流の催しを行っているのは知っているが、小規模かつテレビのような一方的な情報の提供、日本人と外国人の距離がなかなか縮まらない。より踏み込んだ攻めの交流が出来ないのか？五輪招致も近いので何かすべき。

## 《主な意見》

- 県内全土で行うより踏み込んだ国際交流イベントについて
  - ・市町によって在住外国人数や出身国層なども異なることから、現在では各市町の状況にあった国際交流を進めているのが主流となっている。市町との連携・協力も考えていく必要がある。
  - ・大規模なイベント実施も良いことと思うが、各地域において小規模・多発的にイベントを実施することで、国際交流のきっかけを多く生み出すことができるとも考えられる。
  - ・日本人だけでなく、在住外国人と一緒にイベントをつくりあげることで、一方的でなく当事者意識のある国際交流が可能となるのではないかと。
  - ・イベント実施にあたっては周知が課題となっている。
  - ・在住外国人は日本人と交流したい意識が強い。一方で日本人はそこまでの意識がなく、どういった意識づけを行っていくかが今後の課題である。
- 外国人ボランティアの養成について
  - ・2020年に東京オリンピック・パラリンピックが控える今、外国人を支えるための「外国人ボランティア」の更なる育成が必要と考える。
  - ・外国人を支援するNPO等の団体を育てていくことも効果的と考える。

## 《まとめ》

- イベントの実施にあたっては、いかに地域の団体を巻き込んでいくかが重要となる。
- 単純な4F(※)イベントを超え、参加者にその国の事を学んでもらうイベントにする工夫が必要である。  
※4F：Foreigner（外国人を集め）、Food（各国料理を出し）、Fashion（民族衣装を着て）、Festival（歌って踊って楽しむ）

# NPO等と行政とのテーマ別意見交換会

## 「障がい者の出来ること、優れているものを周知できる場がもっと増やせないか」

### 《開催概要》

- 開催日時：H28.9.26(月)14:00～16:00
- 場所：栃木県庁研修館 401研修室
- 参加者：栃木県保健福祉部障害福祉課  
NPO法人LaITo、社会福祉法人マ・メゾン光星  
NPO法人スペシャルオリンピックス日本・栃木  
(※順不同)
- コーディネーター：宇都宮大学教育学部教授 陣内雄次 氏
- テーマ提案の背景（NPO法人LaITo）  
スポーツ、芸術、仕事など全ての分野において優れている障害者がたくさんいる。それを知ってもらう場をもっと増やし、障害のある人となない人の交流促進を図りたい。

意見交換会の様子



### 《主な意見》

- 障害者スポーツの周知や障害者スポーツ活動拡大について
  - ・障害者のスポーツ大会を開催しても、新聞などのメディアが顔出しを控える事が多く、周知に課題がある。
  - ・特別支援学校などにおけるクラブ活動と連携してみることも良いかもしれない。
  - ・障害児の保護者も一体となってスポーツ活動を支援していく体制が重要。高等部を卒業してからもスポーツを継続できる環境づくりが必要と考える。
- 県の施策について
  - ・県では、「栃木県障害者差別解消推進条例」を制定し、「障害者差別解消法」の施行に合わせ、H28.4.1に施行した。共生社会の実現に向けて、パンフレットの配布や県政出前講座等により条例の啓発に努めている。（県）
  - ・埼玉県や滋賀県などは障害者アートに対して行政が積極的に支援を行っている。NPOや企業だけの活動では厳しい部分があり、行政のバックアップがあると大変助かる。
- その他
  - ・スポーツやアート展示をできる施設が増えると良い。

### 《まとめ》

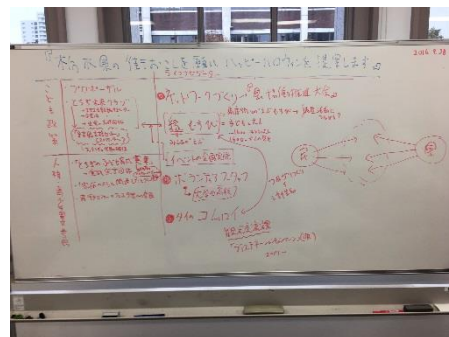
- 障害のある人となない人が一緒に何か(スポーツ・アート等)をする場をつくり、いかにこれを増やしていくかが鍵となる。そのために行政とNPO等がどう協働していけるかを考えていくことが必要。
- 障害のある人となない人が互いをパートナーとして意識し、この関係性を構築していく仕組みをつくる。
- 行政、企業、NPO等が各々のスキル・知恵を集中投下(コレクティブインパクト)して新しいものをつくっていくことが重要である。

# NPO等と行政とのテーマ別意見交換会 「栃木県の街おこしを願い、ハッピーハロウィンを開催します」

## 《開催概要》

- 開催日時：H28.9.28(水)14:00～16:00
- 場所：栃木県庁昭和館 多目的室 1
- 参加者：栃木県県民生活部人権・青少年男女参画課  
栃木県保健福祉部こども政策課  
NPO法人日本ライフナビゲーター協会  
(※順不同)
- コーディネーター：宇都宮大学教育学部教授 陣内雄次 氏
- テーマ提案の背景（NPO法人日本ライフナビゲーター協会）  
子供の健全育成、社会教育、雇用機会の拡充などを目的とした活動を行っており、これまでにハッピーハロウィン、縁結び、Xmasイベントを行うほか、ライフナビゲート相談業務、資格取得事業など幅広く活動してきた。  
子供と大人と一緒に笑顔になれるようなイベントをつくりあげたい。

意見交換会の様子



## 《主な意見》

- 県の施策について
  - ・とちぎ未来クラブが実施する「結婚サポーター」や「出会いの場創出事業」では法人のノウハウを活かせるのではないかと思う。
  - ・県では今年度からマッチングシステムによる会員登録制のパートナー探し等を行う「とちぎ結婚支援センター」を開設する予定。
  - ・マッチングシステムは会員数が多いほど効果的なマッチングが可能となるため制度周知が課題となる。
  - ・県では「とちぎの子ども育成憲章」をH22年2月に制定し、青少年の健全育成を推進している。法人ではこの憲章に沿った活動を実践しており、今後も継続して欲しい。
  - ・とちぎ青少年センターでは青少年を対象とした催し等も開催しているので、参加いただけるのではないか。
- 法人の持つ課題や県の施策に対して
  - ・法人として設立して日が浅く、県内に十分な人脈ネットワークが構築できていないことが課題。
  - ・ハッピーハロウィンなどのイベントにおける県施策PRは可能。またイベント企画実践で得たノウハウを多く持っているため、協力できる部分は大いにあると思う。
  - ・今後、栃木県内でイベントを実施したいと考えている。県にも協力いただけるとありがたい。
- その他
  - ・県が11月に開催する「とちぎ協働推進大会」に参加し、他団体とのネットワーク構築の一助として欲しい。

## 《まとめ》

- 官の業務が多様化・拡大化している現状では、民の領域に入るものも少なからずある。今日の意見交換では官民が協力できる部分(PRやノウハウ提供等)が多く見られた。今後の連携協力につなげてほしい。

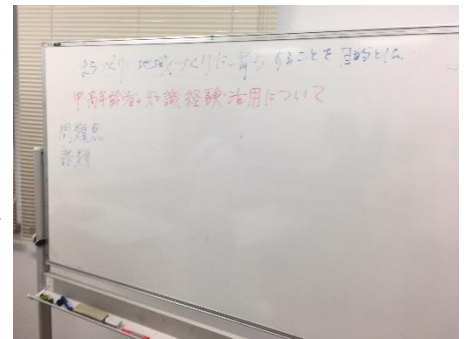
# NPO等と行政とのテーマ別意見交換会

## 「まちづくり・地域づくりに寄与することを目的とした 中・高齢者の知識経験活用について」

### 《開催概要》

- 開催日時：H28.9.30(金)14:00～16:00
- 場所：栃木県庁昭和館 多目的室 1
- 参加者：栃木県保健福祉部高齢対策課  
NPO法人中・高齢期を愉しむたまたま箱の会  
合同会社うしお事務所、NPO法人もみの木  
NPO法人三区町地域資源環境保全会  
(※順不同)
- コーディネーター：國學院大學栃木短期大学講師 石河不砂 氏
- テーマ提案の背景（NPO法人中・高齢期を愉しむたまたま箱の会）  
中・高齢者がその潜在能力に気づき、更に成長・発展するための各種活動を行うよう促すことで、超高齢化の進展に伴って生ずる様々な問題の解決の一翼を担うとともに、まちづくり・地域づくりに寄与することを目的として活動している。

意見交換会の様子



### 《主な意見》

- 高齢者の社会参加やまちづくりについて
  - ・ 普段の活動を行う中で、各地域において人をとりまとめ、大きな動きに導くコーディネーター的存在が不足していると感じている。
  - ・ 活動の担い手の高齢化が進んでおり、後継者が不足しているように感じる。
  - ・ 各地域で開かれている講座等の催し物に参加する高齢者はいつも固定されている。普段、地域社会にあまり出てこない方を催しに呼ぶためのきっかけづくりが課題である。
  - ・ 県では「栃木県シニアサポーター」という事業を展開しており、地域で活躍するシニア世代の方をサポーターとして委嘱し、各地域におけるシニア世代の社会参加促進を図っている。
- 人材の掘り起こしについて
  - ・ 茨城県や鳥取県では高齢者の知恵経験を活用するための人材バンクがあり、ホームページ等で人材に関する情報提供がなされている。
  - ・ 知識経験を持つ人材発掘には、長年の活動で築きあげた人脈ネットワークが活用できる。

### 《まとめ》

- 地域コミュニティのつながりを強化することが、行政と関わっていく上で必要になると思われる。行政と協働するには課題をさらに深掘りしていく必要がある。
- 行政とNPO等それぞれが知らないことを知る場として、有意義な意見交換ができた。